

 代表取締役社長 中島 達也	オプテックスグループ株式会社(6914)
	

## 企業情報

市場	東証プライム市場
業種	電気機器(製造業)
代表取締役社長	中島 達也
所在地	滋賀県大津市におの浜 4-7-5
決算月	12月
HP	<a href="https://www.optexgroup.co.jp/">https://www.optexgroup.co.jp/</a>

## 株式情報

株価	発行済株式数(期末)	時価総額	ROE(実)	売買単位	
1,672円	37,735,784株	63,094百万円	12.2%	100株	
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
45.00円	2.7%	165.76円	10.1倍	1,395.81円	1.2倍

\*株価は2/25終値。各数値は2024年12月期決算短信より。

## 業績推移

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	DPS
2021年12月	45,866	4,630	5,130	3,762	104.18	30.00
2022年12月	54,811	6,303	7,042	4,752	133.79	36.00
2023年12月	56,372	5,899	6,258	4,608	129.73	40.00
2024年12月	63,269	7,121	7,749	5,689	159.86	40.00
2025年12月(予)	66,000	7,400	7,400	5,900	165.76	45.00

\*当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。以下、同様。

オプテックスグループ株式会社の2024年12月期決算概要などをお伝えします。

## 目次

### 今回のポイント

1. 会社概要
2. 2024年12月期決算概要
3. 2025年12月期業績予想
4. 3ヵ年(2025-27年)の経営計画
4. 今後の注目点

<参考:コーポレート・ガバナンスについて>

## 今回のポイント

- 24年12月期決算は、2桁の増収増益。売上高は前期比12.2%増の632億円と過去最高を記録した。SS事業は防犯関連が国内外の重要施設向けソリューション販売が堅調。IA事業は、FA関連が欧州での在庫調整や中国の設備投資需要の低迷の影響で低調。MVL関連もEV関連は堅調なもの、国内の半導体・電子部品向けの販売が伸び悩んだ。為替はSS事業中心に25億円のプラス寄与。
- 営業利益は同20.7%増の71億円。相対的に粗利率が低いIA事業(MECT関連)の売上構成比が上昇した一方、粗利率が高いMVL関連の売上構成比が低下したこと等により、売上総利益率は0.6ポイント低下。粗利額は同10.7%増にとどまったが、販管費の伸びも同8.2%増となったことから、2桁の増益となった。為替はネットで10億円のプラス寄与。
- 25年12月期の売上高は前期比4.3%増の660億円、営業利益は同3.9%増の74億円の予想。為替の円高予想と産業機器市場の回復遅延想定を織り込んでおり、下期からの本格的な伸長を見込んでいる。センシング事業の安定的な成長と、中長期での自動化・省人化ニーズの増大や検査工程の複雑化を背景に、産業機器事業のFAセンサー、画像検査用LED照明など高収益製品の販売再強化を目指す。配当は前期比5.00円/株増の45.00円/株を予定。予想配当性向は27.1%。25年12月期より、安定的な配当実現に向け、DOE3%の下限を設定した。従来の配当方針である配当性向30%は目安として維持する。
- 25年2月、東証が要請する「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向けた対応について、現状分析、今後の取組みを公表した。ROEは同社が推定する株主資本コストを上回っているが、低水準のPER向上に向け、事業ポートフォリオ経営推進のため、M&A・アライアンスを含め、280~300億円規模の成長分野への戦略的な投資を実行する。
- 会社側の期初予想を上回り2桁の増収増益となった24年12月期決算であったが、25年12月期は小幅の増収・営業増益にとどまる予想だ。24年12月期は年度後半に向けて売上・利益とも拡大傾向にあったものの、25年12月期は上下で見ると、上期は再び低調で、下期からの本格回復と見込んでいる。
- セグメント別・地域別で見ると、センシング事業(防犯関連)のEMEA、産業機器事業(画像検査用照明関連)のアジア・オセアニア、産業機器事業(産業用PC関連)及び産業機器事業(自動化装置関連)の日本が、上期・通期とも前年同期比減収予想となっている。円高予想の下で、これらの地域及びセグメントがどの程度予想を上回って売上・利益を積み上げていくことができるかを注目したい。

## 1. 会社概要

世界シェア 40%を誇る屋外用防犯センサーや世界シェア 30%・国内シェア 50%の自動ドアセンサーを中心に、環境関連製品等の製造・販売も手掛けるオプテックス株式会社を中心とした持株会社。産業機器用センサー事業を手掛けるオプテックス・エフイー(株)、画像処理用 LED 照明事業で世界シェアトップのシーシーエス(株)、産業用コンピュータの開発・製造・販売で豊富な実績を有するサンリツオートメーション(株)、画像処理検査／計測装置・自動化機械装置の企画開発、製造販売を行い、ものづくり現場の品質向上に高い技術で貢献するミツテック(株)(2022 年 12 月期より連結対象)、各種システム及びアプリケーション・デジタルコンテンツ開発等を得意とする(株)スリーエース、グループ製品の製造を担うオプテックス・エムエフジー(株)、光ファイバー侵入検知システムを手掛けるファイバーセンシス社(米国)、カメラ補助照明で 50%の世界トップシェアを有するレイテック社(英国)等の有力子会社を有する。2024 年 12 月末現在、海外 28 社を含む世界 95 拠点で事業を展開している。

オプテックス(株)	防犯・自動ドア等、各種センサーの開発・販売
オプテックス・エフイー(株)	光電センサー、変位センサー、産業用画像検査・計測装置の開発、販売
シーシーエス(株)	画像処理用 LED 照明装置やシステムの開発、製造、販売
サンリツオートメーション(株)	産業用コンピュータの開発・製造・販売
ミツテック(株)	画像処理検査／計測装置・自動化機械装置の企画開発及び製造販売並びに保守サービス
(株)スリーエース	各種システム及びアプリケーション・デジタルコンテンツの開発
オプテックス・エムエフジー(株)	グループ製品の製造・電子機器受託生産サービス
ジックオプテックス(株)	汎用型光電センサーの開発、独 SICK AG 社とオプテックス・エフイー(株)の合弁会社
技研トラステム(株)	客数情報システム、来場者計数装置等の開発、製造、販売
(株)ジーニック	画像処理関連の IC、LSI の受託開発ならびに FA システムの設計、販売
オーパルオプテックス(株)	アウトドアアクティビティおよび環境体験学習プログラムの運営
FIBER SENSYS INC.(米国)	光ファイバー侵入検知システム等の開発、製造、販売
FARSIGHT SECURITY SERVICES LTD.(英国)	遠隔画像監視による警備会社
RAYTEC LIMITED(英国)	監視カメラ用補助照明の開発、製造、販売
GARDASOFT VISION LIMITED(英国)	マシンビジョン用 LED 照明コントローラの開発、製造、販売

### 【1-1 沿革】

1979 年 5 月、京都の防犯機器メーカーでセキュリティ用センサー開発に取り組んでいた小林徹氏が「自分たちの作るものが世間でどこまで認められるか試してみたい」というチャレンジ精神からオプテックス株式会社を設立。

同年 11 月には、「世界初の遠赤外線自動ドアセンサー」を開発した。当時の自動ドアはゴムマットの足踏み式が主流であり、遠赤外線利用の自動ドア用センサーは極めて画期的な製品。メンテナンスや施工対応力でも他社の追従を許さず、創業 3 年目には自動ドアセンサーでトップシェアを有するに至った(現在、国内シェア約 50%)。

その後も独自のアイデアとそれを実現する技術力で、セキュリティ、自動ドア、産業機器向けに様々な製品を開発する。

1980 年代には、海外にも進出。光などの外乱要因によって誤報しやすいため屋外には設置不可能と考えられていた遠赤外線センサーを独自技術によって利用可能とした屋外用赤外線センサー「VX-40」が欧州市場中心に高く評価され、屋外用侵入検知センサー世界シェア No.1 へと成長する。

業容の拡大を背景に 1991 年に店頭登録(JASDAQ 上場に相当)。2001 年の東証 2 部上場を経て、2003 年には東証 1 部に指定替えとなった。2022 年 4 月、東京証券取引所の市場再編に伴い、プライム市場に移行した。

近年では、画像処理技術をコアとしたソリューションやハイエンド防犯システムの強化に取り組んでおり、2008 年に画像処理関連の IC・LSI の受託開発等を手掛ける(株)ジーニックを子会社化。2010 年には欧米各国の重要施設向けハイエンド防犯システム(光ファイバー侵入検知システム)で豊富な実績を持つファイバーセンシス社(米国)を、2012 年には大型重要施設に設置されるハイエンド防犯システム向けのカメラ補助照明を手がけるレイテック社(英国)を、それぞれ子会社化した。

また 2016 年 5 月には画像処理用 LED 照明で世界シェア No.1 のシーシーエス株式会社を子会社化(18 年 7 月に完全子会社

化)した。

次世代経営への移管やグループシナジーの追求を目指し、2017年1月1日付で持株会社体制へ移行。

2020年12月には産業用コンピュータシステムの開発・製造・販売で豊富な実績を有するサンリツオートメーション株式会社を子会社化。更に2021年11月に画像処理検査/計測装置・自動化機械装置の企画開発、製造販売を行うミツテック株式会社を子会社化。3か年(2025-27年)の経営計画においては、ソリューション提案ビジネスへの移行を加速し、収益性の向上を図る考えだ。

### 【1-2 事業内容】

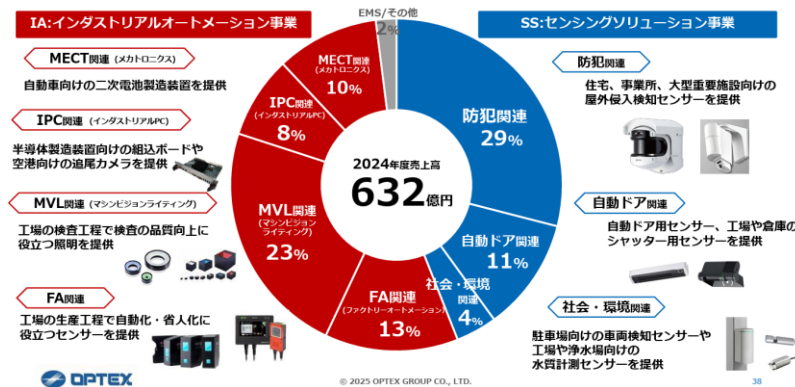
事業は、主力の防犯関連および自動ドア関連などからなる「SS(センシングソリューション)事業」、産業機器用センサー、画像処理用LED照明装置、産業用コンピュータにより製造ラインの自動化・省人化・効率化を図る「IA(インダストリアルオートメーション)事業」、中国で電子機器受託生産サービスを提供する「EMS(エレクトロニクス・マニュファクチャリング・サービス)事業」、アウトドアアクティビティ及び環境体験学習プログラムの運営及びアプリケーション・デジタルコンテンツの開発を手掛ける「その他事業」に分かれる。

25年12月期第1四半期より、事業内容を分かりやすくするため、SS事業を「センシング事業」に、IA事業を「産業機器事業」など、セグメント名称を変更する予定だ。

事業セグメント		事業内容
SS*事業	防犯関連	主な製品は、屋内外で使われる各種センサー、ワイヤレスセキュリティシステム、LED照明制御システム等。屋外用センサーでは、世界でもトップクラスのシェアを有している。
	自動ドア関連	世界で初めて遠赤外線式自動ドア用センサーを開発した。 主な製品は、自動ドア開閉用センサー、工場向けシャッター用センサー、ワイヤレスタッチスイッチ、客数情報システム等。
	社会・環境関連	在車管理・満空管理を行う車両検知センサー、水質測定からデータ管理まで自動化し、水質監視と予防保全の効率化を実現する水質計測センサー、画像処理関連、アプリケーション・デジタルコンテンツ等を開発・販売している。
IA*事業	FA*関連	主な製品は、工場での生産ラインに使用される品質管理及び自動化のための光電センサー、変位センサー、画像センサー、LED照明等。国内では食品・医薬品業界を中心とした幅広い業界における生産ラインの品質管理に、海外では産業用センサーのトップシェアを誇るSICK AG社(独)との技術提携により、ヨーロッパ全域でOEM販売、自社ブランドでは国内・アジア・北米と幅広い地域で販売されている。
	MVL*関連	画像処理用LED照明事業で世界でもトップクラスのシェアを有している。周辺機器、ソフトウェア関連企業などと連携し、「ベストソリューション」を提供。
	IPC*関連	産業用コンピュータの開発・製造・販売で豊富な実績を有する。産業用組み込みコンピュータの「ハードウェア」と「ソフトウェア」、その両方が必要となる装置・システムの開発を得意とする。
	MECT*関連	高速・高精度充填技術や高速搬送技術など高度なメカトロ技術を有し、厳しい要求水準に対応した高品質な自動化装置を提供している。画像処理検査・計測装置では、顧客の課題に対応した画像処理検査システムを構築している。
EMS*事業		中国工場で展開する電子機器受託生産サービス
その他事業		アウトドアアクティビティ及び環境体験学習プログラムの運営

\*SS:Sensing Solution、IA:Industrial Automation、FA:Factory Automation、MVL:Machine Vision Lighting、IPC:Industrial PC、MECT:Mechatronics、EMS:Electronics Manufacturing Service。

会社概要\_事業売上構成比



(同社資料より)

【1-3 強みと特長:センシングに関する多様な技術・ノウハウと独自のセンシングアルゴリズム】

確実に安定したセンシングの実現には、複数の要素技術とノウハウ、そして物理的変化を制御する「アルゴリズム」が不可欠。同社は用途に適した技術・ノウハウと独自のセンシングアルゴリズムを強みに世界トップクラスのシェアを有している。

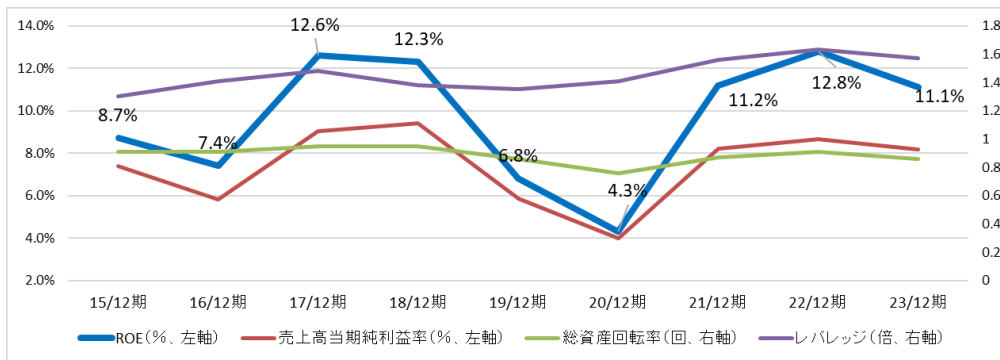
ノイズ対策技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>数々のノイズを極小化するハードウェア設計</li> <li>独自に定めた幾多の環境評価を行ない、クリアしたもののみ製品化</li> </ul>
緻密な光学設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>光学シミュレーションを駆使し、抜けの無い高密度エリアを実現</li> <li>小型化を追求するためのパッケージング化技術</li> </ul>
信頼性公的規格遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>あらゆるグローバルスタンダードに適合、及び準拠</li> <li>各業界で定めた規格、ガイドラインへの適合、及び準拠 (CE マーキング、EN 規格[TUV 認定]、ANSI 規格、JIS 規格等)</li> </ul>
環境配慮設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用制限物質 15 種、自主管理物質 10 種を定め、全構成部品の無害化を実現</li> <li>RoHS 指令適合、無鉛はんだ化</li> <li>使用時の CO2 の影響を最小化する設計</li> </ul>
安心、安全制御	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムの機能をダウンさせない為のセンサーの異常時や故障時の自己診断、及びフェールセーフ機能の採用</li> <li>機能を維持する為の、予防保全策の提案</li> </ul>
独自のセンシングアルゴリズム	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハードウェアで抑えきれないノイズの影響をカット、意図した事象のみの検出、精査、解析を図る為の独自のアルゴリズム</li> <li>フィールドでの性能を維持する為の各種自動補正機能</li> </ul>
高いマーケットシェア	<p>「グローバルニッチ No.1」を掲げ、独自性のある製品で高いシェアを有している。</p> <p>屋外用侵入検知センサー 40%</p> <p>自動ドア用センサー 30%</p> <p>画像検査用 LED 照明 30%</p>

【1-4 ROE 分析】

	15/12 期	16/12 期	17/12 期	18/12 期	19/12 期	20/12 期	21/12 期	22/12 期	23/12 期	24/12 期
ROE (%)	8.7	7.4	12.6	12.3	6.8	4.3	11.2	12.8	11.1	12.2
売上高当期純利益率(%)	7.38	5.83	9.03	9.41	5.86	4.00	8.20	8.67	8.17	8.99
総資産回転率(回)	0.91	0.91	0.95	0.95	0.86	0.76	0.87	0.91	0.86	0.90
レバレッジ(倍)	1.30	1.41	1.48	1.38	1.35	1.41	1.56	1.63	1.57	1.50

24/12 期の ROE は 12.2%と、4 期連続の 2 桁の ROE となった。コスト効率化及び「ソリューション提案ビジネスへの移行」を推進し、ROE も着実な向上・10%以上の維持を目指す。

BRIDGE REPORT



【1-5 サステナビリティに関する取り組み】

多様なステークホルダーとの信頼関係構築が企業価値向上のために不可欠と考える同社は、サステナビリティ情報開示を更に充実させる必要があると考えウェブサイト「サステナビリティ情報」(<https://www.optexgroup.co.jp/esg/>)を掲載しているほか、(株)インベストメントブリッジを通じ「ESG Bridge Report」を発行している。

持続的な成長のためのマテリアリティを特定し、今後の課題と取り組みにも言及している。

2024年10月15日掲載

[https://www.bridge-salon.jp/report\\_bridge/archives/2024/10/241015\\_6914.html](https://www.bridge-salon.jp/report_bridge/archives/2024/10/241015_6914.html)

【1-6 「資本コストや株価を意識した経営の実現」について】

25年2月、東証が要請する「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向けた対応について、以下のような現状分析、今後の取り組みを公表した。

(1)現状分析

①資本コスト

同社では、CAPMによる自社の株主資本コストを「8~9%」と推定している。

②PBR

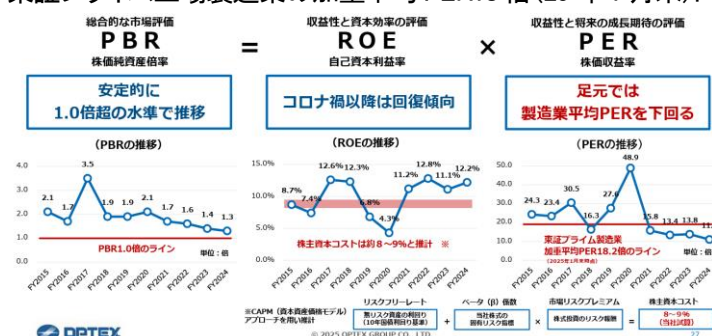
安定的に1.0倍を超えた水準で推移している。

③ROE

コロナ禍において4%台まで低下したが、その後回復傾向にあり、直近4期は10%を超え、株主資本コストを超過している。

④PER

東証プライム上場製造業の加重平均PER18倍(25年1月末)に対し、同社PERは11倍程度と、平均を下回っている。

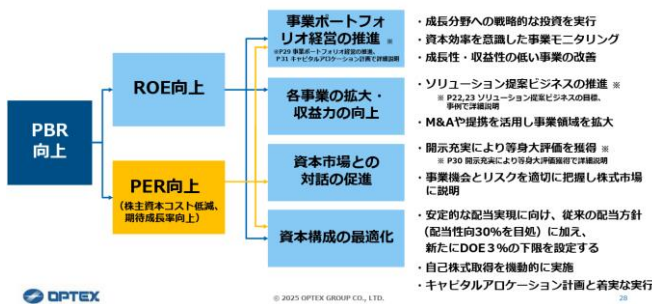


(同社資料より)

(2)継続的な企業価値向上策

PBR(=ROE × PER)の上昇及び中長期的な企業価値向上に向け、以下のような施策に取り組んでいく考えだ。

# BRIDGE REPORT



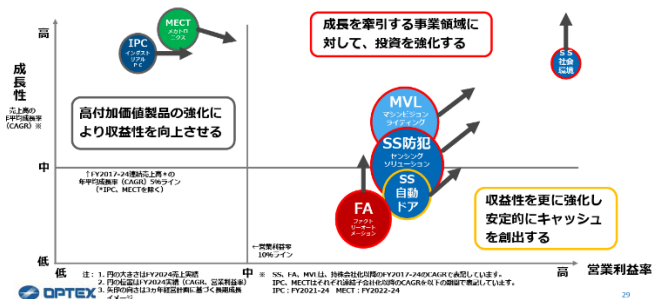
(同社資料より)

## ◎事業ポートフォリオ経営の推進

中でも、「事業ポートフォリオ経営の推進」が重要な取り組みである。

現在の7事業セグメントについて、成長性と営業利益率の2つの観点から事業ポートフォリオを分析し、グループ全体の最適化を目指してポートフォリオ経営を強化する。

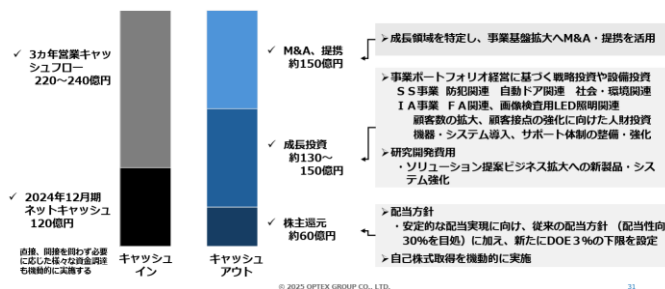
「SS 防犯」「MVL」「FA」「SS 社会・環境」は成長を牽引する事業領域に対する投資を強化する。国内シェア 50%の「SS 自動ドア」は収益性を更に強化し、安定的にキャッシュを創出する。高成長が期待される「MECT」「IPC」は、高付加価値製品の強化により収益性を向上させる。



(同社資料より)

## ◎キャピタルアロケーション

2025年12月期から2027年12月期の3年計画において、「2027年12月期連結営業利益100億円」の達成を目指し、以下のようなキャピタルアロケーションの下、投資及び株主還元を実施する。



(同社資料より)

成長投資は、上記の事業ポートフォリオ経営推進、M&A・アライアンスを含め、280~300億円。

株主還元は、従来の配当方針である「配当性向30%目途」に加え、今回新たに下限として「DOE3%」を設定した。

自己株式取得の機動的な実施も予定している。

直接、間接を問わず必要に応じた様々な資金調達も機動的に実施する考えだ。

## 2. 2024年12月期決算概要

### 【2-1 業績概要】

	23/12期	構成比	24/12期	構成比	前期比	予想比
売上高	56,372	100.0%	63,269	100.0%	+12.2%	+3.7%
売上総利益	28,775	51.0%	31,867	50.4%	+10.7%	-
販管費	22,876	40.6%	24,746	39.1%	+8.2%	-
営業利益	5,899	10.5%	7,121	11.3%	+20.7%	+7.9%
経常利益	6,258	11.1%	7,749	12.2%	+23.8%	+17.4%
当期純利益	4,608	8.2%	5,689	9.0%	+23.5%	+13.8%

\* 単位:百万円。当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。以下、同様。

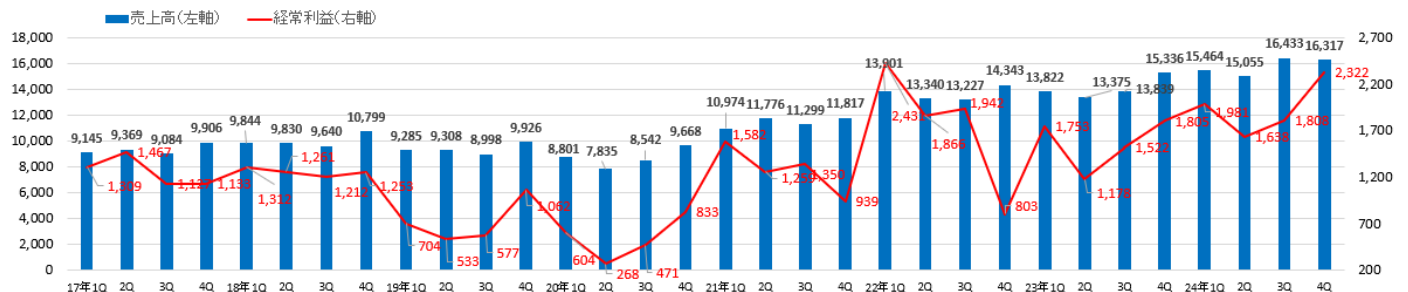
### 2桁の増収増益、予想も上回る

売上高は前期比12.2%増の632億円と、過去最高を記録した。SS事業は防犯関連が国内外の重要施設向けソリューション販売が堅調。社会・環境関連は、国内および米国で車両検知センサーの販売が好調だった。IA事業は、FA関連が欧州での在庫調整や中国の設備投資需要の低迷の影響で低調。MVL関連もEV関連は堅調なもの、国内の半導体・電子部品向けの販売が伸び悩んだ。MECT関連は、二次電池製造装置の納品は順調に推移している。為替はSS事業中心に25億円のプラス寄与。

営業利益は同20.7%増の71億円。相対的に粗利率が低いIA事業 MECT関連の売上構成比が上昇した一方、粗利率が高いMVL関連の売上構成比が低下したこと等により、売上総利益率は0.6ポイント低下。粗利額は同10.7%増にとどまったが、販管費の伸びも同8.2%増となったことから、2桁の増益となった。為替はネットで10億円のプラス寄与。

### ◎四半期動向

売上高・経常利益の推移(単位:百万円)



四半期ベースでは第4四半期(10-12月)は、前年同期比増収増益も、前四半期比では減収増益。

### 【2-2 地域別動向】

	23/12期	構成比	24/12期	構成比	前期比	予想比
連結売上高	56,372	100.0%	63,269	100.0%	+12.2%	+3.7%
国内	25,926	46.0%	30,594	49.1%	+18.0%	+5.0%
海外	30,446	54.0%	32,675	52.4%	+7.3%	+2.6%
米州	7,968	14.1%	9,134	14.6%	+14.6%	+17.6%
欧州	15,908	28.2%	16,480	26.4%	+3.6%	-2.2%
アジア	6,570	11.7%	7,061	11.3%	+7.5%	-2.5%

\* 単位:百万円

国内はSS事業中心に堅調。海外も全地域増収も、欧州、アジアは想定を下回った。



## BRIDGE REPORT



## ◎平均為替レート

	23/12期	24/12期
米ドル	140.56円	151.58円
ユーロ	152.00円	163.95円

## 【2-3 セグメント別動向】

## ①セグメント別売上高・利益動向

	23/12期	構成比	24/12期	構成比	前期比	予想比
SS事業	25,197	44.7%	27,905	44.1%	+10.7%	+7.7%
IA事業	29,741	52.8%	33,748	53.3%	+13.5%	+1.6%
EMS事業	846	1.5%	1,042	1.6%	+23.2%	-14.7%
その他	586	1.0%	572	0.9%	-2.4%	-9.8%
<b>連結売上高</b>	<b>56,372</b>	<b>100.0%</b>	<b>63,269</b>	<b>100.0%</b>	<b>+12.2%</b>	<b>+3.7%</b>
SS事業	3,186	12.6%	3,887	13.9%	+22.0%	-
IA事業	3,064	10.3%	3,764	11.2%	+22.8%	-
EMS事業	114	13.5%	-120	-	-	-
その他	24	4.1%	39	6.8%	+62.5%	-
調整額	-491	-	-448	-	-	-
<b>連結営業利益</b>	<b>5,899</b>	<b>10.5%</b>	<b>7,121</b>	<b>11.3%</b>	<b>20.7%</b>	<b>+7.9%</b>

\* 単位: 百万円。営業利益の構成比は売上高利益率。

## ②セグメント・地域別動向

	23/12期	構成比	24/12期	構成比	前期比	予想比
<b>SS: 防犯</b>	<b>16,456</b>	<b>100.0%</b>	<b>18,227</b>	<b>100.0%</b>	<b>+10.8%</b>	<b>+8.7%</b>
日本	2,558	15.5%	2,393	13.1%	-6.5%	-4.8%
AMERICAs	3,341	20.3%	3,818	20.9%	+14.3%	+12.7%
EMEA	9,215	56.0%	10,620	58.3%	+15.2%	+12.6%
アジア・オセアニア	1,342	8.2%	1,396	7.7%	+4.0%	-3.1%
<b>SS: 自動ドア</b>	<b>6,576</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,965</b>	<b>100.0%</b>	<b>+5.9%</b>	<b>+2.8%</b>
日本	3,454	52.5%	3,626	52.1%	+5.0%	+4.7%
AMERICAs	1,794	27.3%	1,932	27.7%	+7.7%	+2.6%
EMEA	1,139	17.3%	1,207	17.3%	+6.0%	-0.2%
アジア・オセアニア	189	2.9%	200	2.9%	+5.8%	-9.5%
<b>SS: 社会・環境</b>	<b>2,166</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,713</b>	<b>100.0%</b>	<b>+25.3%</b>	<b>+14.4%</b>
日本	1,318	60.8%	1,515	55.8%	+14.9%	+8.1%
AMERICAs	566	26.1%	854	31.5%	+50.9%	+39.8%
EMEA	91	4.2%	180	6.6%	+97.8%	+32.4%
アジア・オセアニア	191	8.8%	164	6.0%	-14.1%	-26.8%
<b>IA: FA</b>	<b>9,508</b>	<b>100.0%</b>	<b>8,350</b>	<b>100.0%</b>	<b>-12.2%</b>	<b>-15.6%</b>
日本	4,122	49.2%	4,386	49.7%	+6.4%	-0.7%
AMERICAs	196	25.9%	206	25.2%	+5.1%	-18.6%
EMEA	2,709	21.9%	1,635	21.8%	-39.6%	-32.6%
アジア・オセアニア	2,481	2.9%	2,123	3.2%	-14.4%	-24.1%
<b>IA: MVL</b>	<b>13,693</b>	<b>100.0%</b>	<b>14,266</b>	<b>100.0%</b>	<b>+4.2%</b>	<b>-1.9%</b>
日本	7,021	51.3%	6,586	46.2%	-6.2%	-10.7%
AMERICAs	2,055	15.0%	2,290	16.1%	+11.4%	+42.2%

BRIDGE REPORT



EMEA	2,754	20.1%	2,838	19.9%	+3.1%	-22.3%
アジア・オセアニア	1,863	13.6%	2,552	17.9%	+37.0%	+34.0%
IA:IPC	4,401	100.0%	4,926	100.0%	+11.9%	+10.2%
日本	4,386	99.7%	4,892	99.3%	+11.5%	+10.0%
AMERICAs	15	0.3%	34	0.7%	+126.7%	+47.8%
IA:MECT	2,139	100.0%	6,206	100.0%	+190.1%	+43.4%
日本	2,116	98.9%	6,151	99.1%	+190.7%	+42.2%
アジア・オセアニア	23	1.1%	55	0.9%	+139.1%	-
EMS	846	100.0%	1,043	100.0%	+23.3%	-14.6%
日本	364	43.0%	472	45.3%	+29.7%	-16.9%
AMERICAs	1	0.1%	0	0.0%	-100.0%	-
アジア・オセアニア	481	56.9%	571	54.7%	+18.7%	-12.6%

\*単位:百万円。SS 事業において、従来「防犯関連」および「その他」に含めていた「社会および環境関連」の量的な重要性が増したため、24年12月期第1四半期より「社会・環境関連」として記載することとしたほか、SS 事業(旧 その他)の客数情報システム分野を SS 事業(自動ドア関連)へ再編したことにより、2023年度実績値を組替えている。

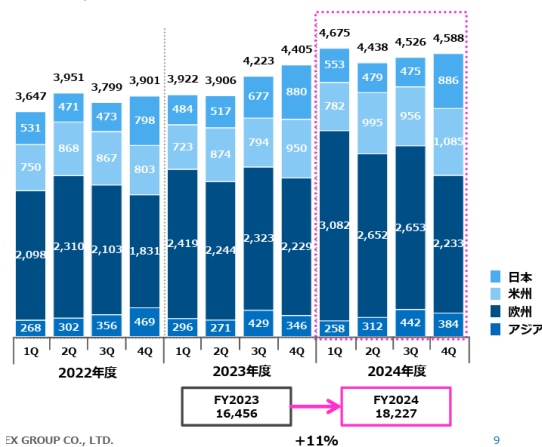
◎SS 事業  
(防犯関連)

<24/12 期通期業績のポイント>

- \* 日本 減収。大型重要施設向けのソリューション販売が堅調な一方、警備会社向けの販売が伸び悩んだ。
- \* AMERICAs 2 桁増収。データセンター等の重要施設向けでレーザーสキャンセンサーの販売が堅調に推移した。
- \* EMEA 2 桁増収。欧州・中東でのダイレクトマーケティング戦略の推進によりインフラ施設や大型重要施設向けのソリューション販売が増加。住宅・商業施設向け侵入検知センサーの販売も堅調に推移した。
- \* アジア・オセアニア 増収。豪州、タイ、インドで侵入検知センサーおよび重要施設向けソリューション販売が堅調だった。

地域別・四半期売上高 (単位:百万円)

\*SS事業内の区分変更により、2022年度、2023年度の数値を組み替えて表示しています。



(同社資料より)

(自動ドア関連)

<24/12 期通期業績のポイント>

- \* 日本 増収。自動ドア用センサーの販売が前年並みで推移。客数情報カウントシステムの販売が順調

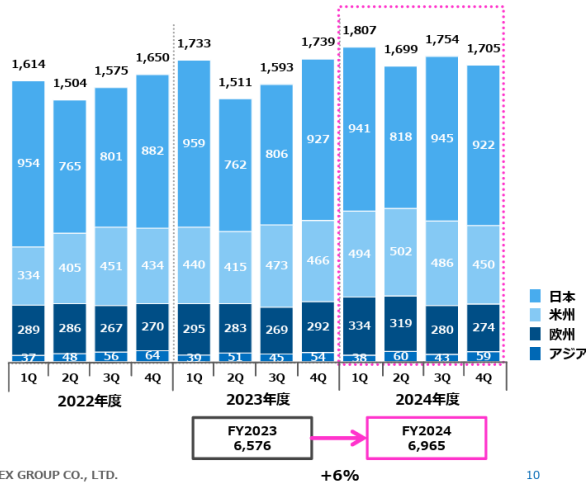
# BRIDGE REPORT



- \* AMERICAs 増収。自動ドア用センサー、シャッター用センサーともに販売が堅調だった。
- \* EMEA 増収。大手自動ドアメーカー向けの販売が前年並みで推移した。

地域別・四半期売上高 (単位:百万円)

※SS事業内の区分変更により、2022年度、2023年度の数値を組み替えて表示しています。



EX GROUP CO., LTD.

(同社資料より)

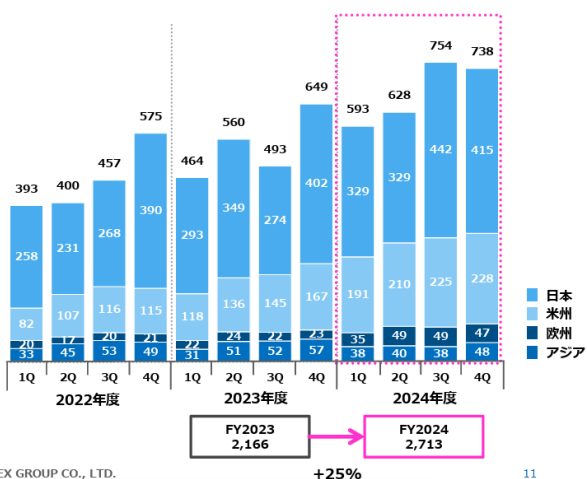
## (社会・環境関連)

### <24/12 期通期業績のポイント>

- \* 日本 2桁増収。駐車場向け車両検知センサーの販売が順調に推移した。水質センサーおよびデータマネジメントサービスの販売も堅調だった。
- \* AMERICAs 大幅増収。駐車場のゲート開閉用途で車両検知センサーの販売が順調に推移した。

地域別・四半期売上高 (単位:百万円)

※SS事業内の区分変更により、2022年度、2023年度の数値を組み替えて表示しています。



EX GROUP CO., LTD.

(同社資料より)

## ◎IA 事業

### (FA 関連)

### <24/12 期通期業績のポイント>

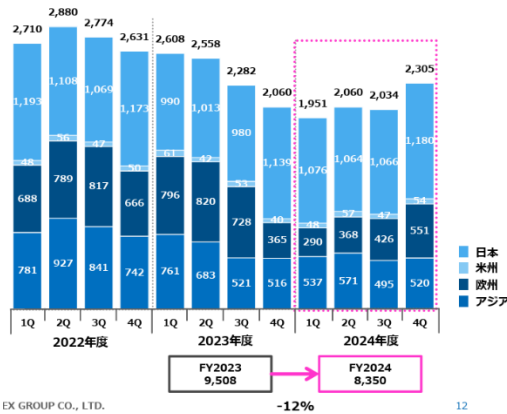
- \* 日本 減収。下期に入り、電子部品及び半導体関連向けの販売が堅調に推移した。
- \* EMEA 2桁の減収。設備投資需要の低迷により主要顧客の在庫調整が継続し、汎用・変位センサーの販売が低調に推移した。

# BRIDGE REPORT



**\* アジア・オセアニア** 2桁の減収。中国の設備投資需要低迷の影響が継続し、変位センサーの販売が伸び悩んだ。

地域別・四半期売上高 (単位: 百万円)



EX GROUP CO., LTD.

12

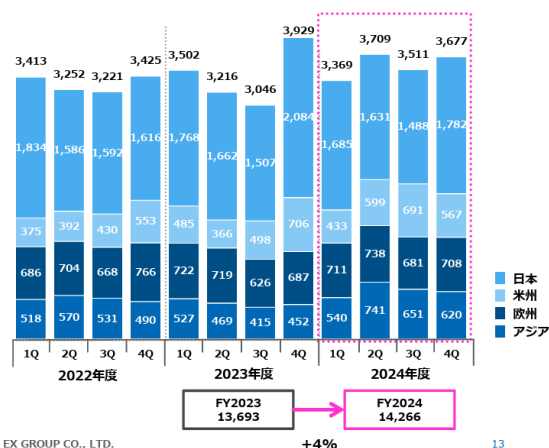
(同社資料より)

## (MVL 関連)

<24/12 期通期業績のポイント>

- \* 日本 減収。EV 関連業界向けの販売は堅調だったが、半導体・電子部品向けの販売が低調だった。
- \* AMERICAs 増収。半導体・電子部品向けの販売が低調だったが、フランス子会社製品の販売が、物流業界向けに堅調に推移したほか、為替も寄与した。
- \* EMEA 増収。半導体・電子部品向けの販売が低調だったが、フランス子会社製品の販売が、物流業界向けに堅調に推移した。
- \* アジア・オセアニア 2桁の増収。アジアで半導体関連向けに新製品の販売が堅調に推移した。

地域別・四半期売上高 (単位: 百万円)



EX GROUP CO., LTD.

13

(同社資料より)

## (IPC 関連)

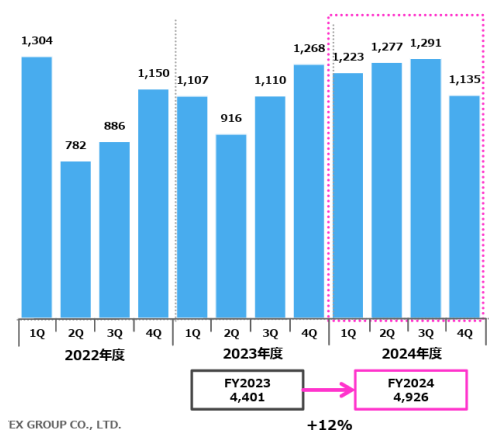
<24/12 期通期業績のポイント>

- \* 日本 2桁の増収。半導体製造装置向けを中心とした製品の販売が好調だった。

## BRIDGE REPORT



地域別・四半期売上高 (単位: 百万円)



EX GROUP CO., LTD.

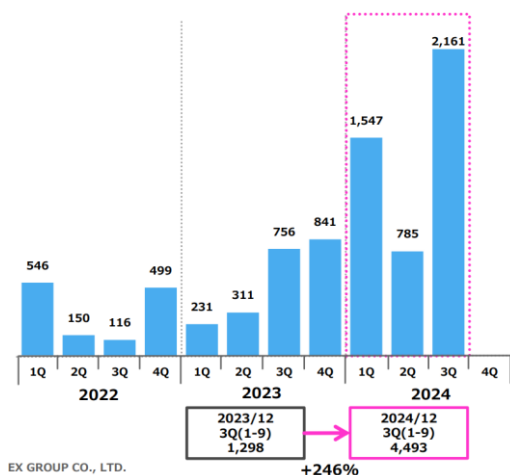
(同社資料より)

## (MECT 関連)

&lt;24/12 期通期業績のポイント&gt;

\* 日本 大幅な増収。二次電池製造装置の納入が順調に推移した。

地域別・四半期売上高 (単位: 百万円)



EX GROUP CO., LTD.

(同社資料より)

## 【2-4 財政状態とキャッシュ・フロー】

## ◎主要 BS

	23/12 末	24/12 末	増減		23/12 末	24/12 末	増減
<b>流動資産</b>	52,635	58,025	+5,390	<b>流動負債</b>	15,710	17,543	+1,833
現預金	17,119	21,065	+3,946	仕入債務	2,792	3,240	+448
売上債権	12,112	13,884	+1,772	短期借入金	6,713	6,795	+82
たな卸資産	20,854	21,141	+287	<b>固定負債</b>	7,145	5,223	-1,922
<b>固定資産</b>	14,491	14,825	+334	長期借入金	3,931	2,099	-1,832
有形固定資産	7,807	8,593	+786	退職給付に係る負債	1,528	1,577	+49
無形固定資産	2,377	1,890	-487	<b>負債</b>	22,855	22,766	-89
投資その他の資産	4,306	4,341	+35	<b>純資産</b>	44,271	50,084	+5,813
<b>資産合計</b>	67,127	72,850	+5,723	<b>負債・純資産合計</b>	67,127	72,850	+5,723

\* 単位: 百万円。

## BRIDGE REPORT



現預金増などで資産合計は前期末比 57 億円増加の 728 億円。負債合計はほぼ変わらず 227 億円。利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加などで純資産は同 58 億円増加の 500 億円。

自己資本比率は前期末比 2.9 ポイント上昇し 68.2%となった。

## ◎キャッシュ・フロー

	23/12 期	24/12 期	増減
営業 CF	2,113	7,696	+5,583
投資 CF	-782	-867	-85
フリーCF	1,331	6,829	+5,498
財務 CF	-2,259	-3,827	-1,568
現金同等物残高	17,119	21,065	+3,946

\* 単位: 百万円

税金等調整前当期純利益の増加、棚卸資産の減少などで営業 CF、フリーCF のプラス幅は大きく拡大。キャッシュポジションも大幅に上昇した。

## 3. 2025 年 12 月期業績予想

## 【3-1 業績予想】

	24/12 期	構成比	25/12 期(予)	構成比	前期比
売上高	63,269	100.0%	66,000	100.0%	+4.3%
営業利益	7,121	11.3%	7,400	11.2%	+3.9%
経常利益	7,749	12.2%	7,400	11.2%	-4.5%
当期純利益	5,689	9.0%	5,900	8.9%	+3.7%

\* 単位: 百万円。

## 増収・営業増益

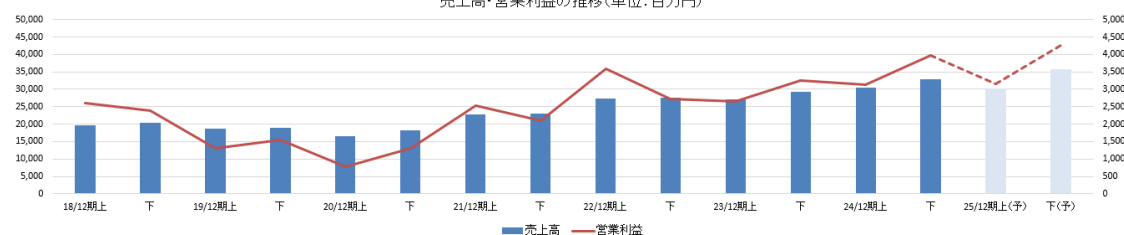
売上高は前期比 4.3%増の 660 億円、営業利益は同 3.9%増の 74 億円の予想。

為替の円高予想と産業機器市場の回復遅延想定を織り込んでおり、下期からの本格的な伸長を見込んでいる。

センシング事業の安定的な成長と、中長期での自動化・省人化ニーズの増大や検査工程の複雑化を背景に、産業機器事業の FA センサー、画像検査用 LED 照明など高収益製品の販売再強化を目指す。

配当は前期比 5.00 円/株増の 45.00 円/株を予定。予想配当性向は 27.1%。

売上高・営業利益の推移(単位: 百万円)



## ◎地域別動向

	24/12 期	構成比	25/12 期(予)	構成比	前期比
連結売上高	63,269	100.0%	66,000	100.0%	+4.3%
国内	30,594	48.4%	32,224	48.8%	+5.3%
海外	32,675	51.6%	33,776	51.2%	+3.4%
米州	9,134	14.4%	10,075	15.3%	+10.3%
欧州	16,480	26.0%	16,451	24.9%	-0.2%
アジア	7,061	11.2%	7,250	11.0%	+2.7%

\* 単位: 百万円。全社増収率+4.3%以上の枠に色付け。

## BRIDGE REPORT



## ◎予想為替レート

	24/12期	25/12期(予)
米ドル	151.58円	145.00円
ユーロ	163.95円	155.00円

同社では、1円/USDの円高により売上高で約2億円、営業利益で約80百万円のマイナスの影響と試算している。

## 【3-2 セグメント別動向】

## ①セグメント別売上動向

	24/12期	構成比	25/12期(予)	構成比	前期比
センシング事業	27,905	44.1%	29,989	45.4%	+7.5%
産業機器事業	33,748	53.3%	34,769	52.7%	+3.0%
EMS事業	1,042	1.6%	1,139	1.7%	+9.3%
その他	572	0.9%	103	0.2%	-82.0%
連結売上高	63,269	100.0%	66,000	100.0%	+4.3%

\* 単位:百万円。全社増収率+4.3%以上の枠に色付け。

事業ごとの環境認識は以下の通り。

## ◎センシング事業

## \* 防犯関連

国内外で AI・データセンター、インフラ関連、防衛関連施設向けの設備投資計画が増加しているのを受け、大型重要施設向けソリューション販売を更に強化し継続需要を取り込む。

## \* 自動ドア関連

欧米市場を中心に安全対応・環境貢献製品の需要増加で堅調継続を見込む。国内市場も遠隔管理ニーズに対応した製品・システム拡充により堅調継続を見込んでいる。

## \* 社会・環境関連

駐車場向け車両検知センサーの先進的企業としての地位を確立したことにより、国内外で好調継続を見込んでいる。

## ◎産業機器事業

## \* FA センサー関連

欧州の設備投資抑制による在庫調整は若干回復の一方、中国市場の低調は継続すると想定している。国内の半導体・自動車関連の自動化・省人化需要による緩やかな回復を見込む。

## \* 画像検査用照明関連

半導体・電子部品等の微細化や検査工程の複雑化の進行を背景に設備投資需要が増加している。プライベートショー開催等により、こうした需要を取り込み、国内外でソリューション販売の拡大を見込む。

## \* 産業用 PC 関連

半導体製造装置向けは、在庫過剰により一時的に受注が落ちているが、下期以降の回復を見込む。SS 事業(防犯関連)との共同開発製品の販売増加を予定している。

## \* 自動化装置関連

EV 向け二次電池製造装置納入の売上継続を見込んでいる。

## ②セグメント・地域別売上動向

	24/12 期	構成比	25/12 期(予)	構成比	前期比
<b>センシング事業:防犯</b>	18,227	100.0%	18,850	100.0%	+3.4%
日本	2,393	13.1%	3,205	17.0%	+33.9%
AMERICAs	3,818	20.9%	4,180	22.2%	+9.5%
EMEA	10,620	58.3%	9,886	52.4%	-6.9%
アジア・オセアニア	1,396	7.7%	1,579	8.4%	+13.1%
<b>センシング事業:自動ドア</b>	6,965	100.0%	7,630	100.0%	+9.5%
日本	3,626	52.1%	3,872	50.7%	+6.8%
AMERICAs	1,932	27.7%	2,129	27.9%	+10.2%
EMEA	1,207	17.3%	1,365	17.9%	+13.1%
アジア・オセアニア	200	2.9%	264	3.5%	+32.0%
<b>センシング事業:社会・環境</b>	2,713	100.0%	3,509	100.0%	+10.3%
日本	1,515	55.8%	2,155	61.4%	+8.6%
AMERICAs	854	31.5%	957	27.3%	+12.1%
EMEA	180	6.6%	202	5.8%	+12.2%
アジア・オセアニア	164	6.0%	195	5.6%	+18.9%
<b>産業機器事業:FA センサー</b>	8,350	100.0%	9,511	100.0%	+13.9%
日本	4,386	49.2%	4,984	49.7%	+13.6%
AMERICAs	206	25.9%	292	25.2%	+41.7%
EMEA	1,635	21.9%	1,935	21.8%	+18.3%
アジア・オセアニア	2,123	2.9%	2,300	3.2%	+8.3%
<b>産業機器事業:画像検査用照明</b>	14,266	100.0%	15,193	100.0%	+6.5%
日本	6,586	46.2%	7,385	48.6%	+12.1%
AMERICAs	2,290	16.1%	2,472	16.3%	+7.9%
EMEA	2,838	19.9%	3,063	20.2%	+7.9%
アジア・オセアニア	2,552	17.9%	2,273	15.0%	-10.9%
<b>産業機器事業:産業用 PC</b>	4,926	100.0%	4,765	100.0%	-3.3%
日本	4,892	99.3%	4,720	99.1%	-3.5%
AMERICAs	34	0.7%	45	0.9%	+32.4%
<b>産業機器事業:自動化装置</b>	6,206	100.0%	5,300	100.0%	-14.6%
日本	6,151	99.1%	5,300	100.0%	-13.8%
アジア・オセアニア	55	0.9%	0	0.0%	-100.0%
<b>EMS</b>	1,043	100.0%	1,139	100.0%	+9.2%
日本	472	45.3%	500	43.9%	+5.9%
アジア・オセアニア	571	54.7%	639	56.1%	+11.9%

\* 単位: 百万円。全社増収率+4.3%以上の枠に色付け。センシング事業(社会・環境関連)において、2024 年度実績値を組替えている。

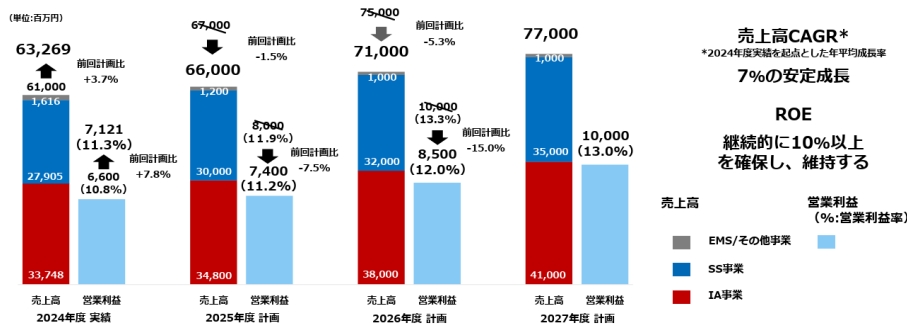
## 4. 3 カ年(2025-27 年)の経営計画&gt;

## 【1 概要・目標】

2024 年 12 月期は増収増益で予想も上回り、顧客の設備投資需要は足元で緩やかに回復する一方、IA 事業 FA 関連の欧州・アジア向けおよび MVL 関連の半導体・電気・電子部品向けの先行きに不透明感が残ることから、前回計画を下方修正した。成長戦略の中核として「ビジネスモデルの変革」を位置付けたうえで、2026 年以降の回復を見据え、各事業において、ソリューション提案ビジネスへの移行を加速し、営業利益率の向上を図る。



## BRIDGE REPORT

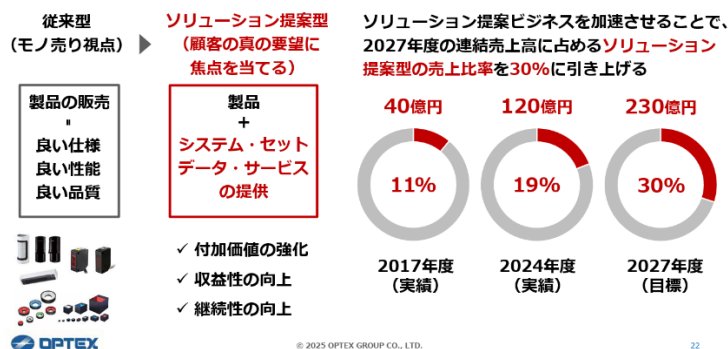


(同社資料より)

## 【2 ソリューション提案ビジネスについて】

同社が注力するソリューション提案ビジネスとは、従来の、製品を販売する「モノ売り視点」のビジネスではなく、顧客の真の要望に焦点を当てて製品とシステム・データ・サービスを提供し、付加価値を高めて顧客満足度を高めるとともに、同社の収益性も向上させることを目指すもの。

2027年度の連結売上高に占めるソリューション提案型の売上比率を30%に引き上げる計画だ。



(同社資料より)

具体的には各事業において、以下のような取り組みを進めていく。強みを活かした高付加価値製品・システムの提供、拡販を更に強化する。

## ① センシング事業: 防犯関連

防犯センサービジネスで、高シェアの屋外用センサーを中心とした機器の販売に加え、監視システムや施工・保守対応など SI 機能提供まで含めた一気通貫ソリューションを提供する。

## ② 産業機器事業: FA 関連

センサーと上位の制御システムとの間で各種データ交換を双方向に行える通信技術である「IO-Link マスタ」を中心としたソリューション提供に注力する。

## ③ 産業機器事業: 画像検査用照明関連

協業メーカーからの調達も含めた製品提供に加え、テストングルーム、AI ラボ、ロボティクスルームを設置して、「見える」×「出来る」を実現するソリューションを提供する。

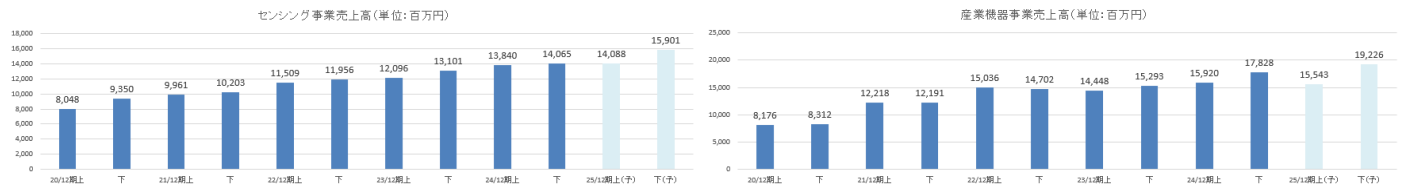
## 5. 今後の注目点

会社側の期初予想を上回り2桁の増収増益となった24年12月期決算であったが、25年12月期は小幅の増収・営業増益にとどまる予想だ。24年12月期は年度後半に向けて売上・利益とも拡大傾向にあったものの、25年12月期は半期ペースで見ると、上期は再び低調で、下期からの本格回復と見込んでいる。

セグメント別・地域別で見ると、センシング事業(防犯関連)の EMEA、産業機器事業(画像検査用照明関連)のアジア・オセアニア、産業機器事業(産業用 PC 関連)及び産業機器事業(自動化装置関連)の日本が、上期・通期とも前年同期比減収予想とな

っている。

円高予想の下で、これらの地域及びセグメントがどの程度予想を上回って売上・利益を積み上げていくことができるかを注目したい。



## <参考:コーポレート・ガバナンスについて>

### ◎組織形態及び取締役、監査役の構成>

組織形態	監査等委員会設置会社
取締役	8名、うち社外取締役4名(うち独立役員4名)
監査等委員	3名、うち社外取締役2名(うち独立役員2名)

### ◎コーポレート・ガバナンス報告書

更新日:2025年2月18日

#### <基本的な考え方>

当社グループは、株主、投資家をはじめ、顧客、社会からの信頼を獲得しつつ、継続的に企業価値を向上させることが最大の使命であると認識しております。その実践のために、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つと位置づけ、経営の透明性向上と、公正かつ迅速な意思決定を伴う経営システムの維持及び経営監視機能の強化を目指しております。

#### <コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由>

当社は、ガバナンス・コードの各原則を全て実施しております。

#### <コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示(抜粋)>

##### 【原則1-4. 政策保有株式】

当社は、当社グループの事業戦略上において、取引関係の強化と企業価値向上に資すると判断した場合に限り、取締役会での審議・決議を経て取得し、保有いたします。また、保有する株式につきましては、毎年取締役会においてその意義について検証を行い、目的とする合理的価値が乏しいと判断した場合には、市場動向等を勘案して売却し、縮減に努めております。

現在当社が保有する政策保有上場株式：1銘柄 55百万円(2023年12月31日 貸借対照表計上額)

なお、保有する株式の議決権行使については、当該企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に寄与するか、株主価値が大きく毀損されないかを判断基準として個別に精査し、総合的に判断して賛否を決定します。

##### 【補充原則2-4-1. 中核人材の登用等における多様性確保】

当社グループは創業来、「従業員にとっては自己実現ができる会社でありたい 会社はその舞台である」との考えから、男女の別、国籍、新卒・中途採用の別などを区別することなく、従業員自らが各自のステージを変化に富んだ感動的なものにできるよう、その環境作りに注力してまいりました。

当社国内グループ会社(当社含む12社)の従業員の状況は以下のとおりであります。

- ・男女比率：男性:女性=77%:23%
- ・中途採用者比率：60%
- ・外国籍従業員比率：1%
- ・管理職の男女比率：男性:女性=96%:4%

・管理職の内、中途採用者比率：71%

上記のとおり、当社グループの事業領域と事業内容の特性により、潜在的に女性、外国籍社員が少なく、これに伴って管理職における同比率も現状では高くはありません。

一方で、中途採用者の管理職への登用は70%を超えており、様々な経験、スキルを持った多様性ある人材が経営の中核を占めていると認識しております。

また、当社グループは、世界各地に連結子会社を有しており、これらを含めたグループ全体でみると、その多様性は十分に確保していると考えっております。

当社は引き続き、各事業会社が持つそれぞれの事業領域での特性を勘案しつつ、現在以上に従業員の多様性を確保できるよう、それぞれの能力を存分に発揮するための環境整備を積極的に推進・検討してまいります。

#### 【補充原則3-1-3. サステナビリティについての取り組み】

・あらゆるステークホルダーとの関係を強化し、社会の持続可能な成長に貢献します。

・環境に配慮した製品の供給を通じて、循環型事業経営を実現することを目指します。

・社員のエンゲージメント向上を通して、グループ各社の持続的な成長と発展を目指します。

を、サステナビリティ基本方針とし、創業時より得意のセンシング技術を駆使して「安全・安心・快適」な社会や産業に貢献していくことを目標に事業を展開し、世の中に存在するさまざまな不安や不快、不便から「不」を取り除く仕事(=ふとるビジネス)を拡大させることで、「グローバルニッチ No1」のセンサーメーカーを目指してまいりました。

今後もこの「ふとるビジネス」を推進することにより、環境問題や社会問題の解決に貢献すると同時に、各事業の拡大、企業価値の向上に繋げていくことができるものと確信しており、社会の持続的な発展への貢献と企業価値の向上を目指してまいります。

当社グループの取り組みについては、下記の当社 web サイトに掲載しております。

・サステナビリティ全般 → <https://www.optexgroup.co.jp/esg/>

において、ガバナンスの在り方と社会との関わりについての取り組みを掲載し、環境、人的資本に関する詳細な取り組みを以下の web サイトに掲載しております。

・サステナビリティ基本方針 → <https://www.optexgroup.co.jp/esg/policy.html>

・環境負荷の低減 → <https://www.optexgroup.co.jp/esg/environment-impact.html>

・TCFD 提言への取り組み → <https://www.optexgroup.co.jp/esg/tcfd.html>

※当社グループは、2023年1月、TCFDへの賛同を表明しており、当社グループのCO2削減目標を「2030年までに30%削減(2019年比:Scope1, 2)」と設定いたしました。

今後とも、当社グループのサステナビリティに対する取り組みの情報開示について、質と量の充実に注力してまいります。

・ESG レポート → <https://www.optexgroup.co.jp/shareholder/library/index.html#esgreport>

・人的資本に関する戦略、指標と目標 → <https://www.optexgroup.co.jp/esg/human-resources.html>

#### 【原則5-1. 株主との建設的な対話に関する方針】

当社は、広報・IR 部門を設置しており、株主の皆様との積極的かつ建設的な対話をなし得るよう、当社の経営方針や経営状況について判りやすい説明をするよう努めております。また、代表取締役社長、担当役員、IR 担当者は、機関投資家向け説明会、個人投資家向け説明会を計画的に実施しており、機関投資家からの面談には随時対応しております。

定時株主総会においては、多様な株主様のご出席を賜われるよう会場を設定して、その終了後には、今後の当社方針をご理解いただけるように「株主説明会」を実施しております。

#### 【資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応】【開示済】【英文開示有り】

当社では、株主資本コストを8~9%と認識しており、収益性と資本効率の評価指標のひとつとして、自己資本利益率(以下、ROE と言う)を継続的に10%以上の水準で確保することを経営目標としております。

なお、2024年12月期の当社のROEは12.2%であり、上述の株主資本コストを上回りました。今後とも、中長期的な視点で企業価値を継続的に向上させるため、収益力のさらなる向上と成長期待の醸成に取り組んでまいります。具体策につきましては、2024年12月期決算説明資料に掲載しております。

・2024年12月期決算説明資料

(和文)

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS70197/aee83978/e76b/4d00/b6c3/453d25eea6a7/140120250214576376.pdf>

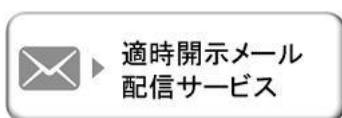
(英文)

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS70197/d4ad34f9/99fa/45c5/8110/d351f39065f7/140120250214576421.pdf>

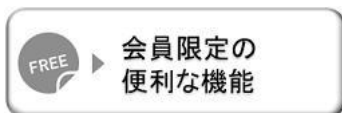
本レポートは情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は当社が公表されたデータに基づいて作成したものです。本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性についても保証するものではなく、また責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は(株)インベストメントブリッジにあり、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) Investment Bridge Co.,Ltd. All Rights Reserved.

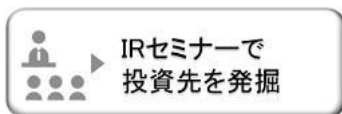
ブリッジレポート(オプテックスグループ:6914)のバックナンバー及びブリッジサロン(IRセミナー)の内容は、[www.bridge-salon.jp/](http://www.bridge-salon.jp/) でご覧になれます。

適時開示メール  
配信サービス

同社の適時開示情報の他、レポート発行時にメールでお知らせいたします。

[>> ご登録はこちらから](#)会員限定の  
便利な機能

ブリッジレポートが掲載されているブリッジサロンに会員登録頂くと、株式投資に役立つ様々な便利機能をご利用いただけます。

[>> 詳細はこちらから](#)IRセミナーで  
投資先を発掘

投資家向け IR セミナー「ブリッジサロン」にお越しいただくと、様々な企業トップに出逢うことができます。

[>> 開催一覧はこちらから](#)